

2021年度 決算公告

全管協れいわ損害保険株式会社

2021 年度 (2022 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	1,108	保 険 契 約 準 備 金	1
現 金	—	支 払 備 金	0
預 貯 金	1,108	責 任 準 備 金	1
コ ー ル ロ ー ン	—	短 期 社 債	—
買 現 先 勘 定	—	社 債	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	新 株 予 約 権 付 社 債	—
買 入 金 銭 債 権	—	そ の 他 負 債	34
商 品 有 価 証 券	—	代 理 店 借 借	0
金 銭 の 信 託	—	再 保 険 借 借	0
有 価 証 券	1,143	代 理 業 務 借 借	3
国 債	—	未 払 法 人 税 等	3
地 方 債	—	預 り 金	1
社 債	—	未 払 金	13
株 式	1,143	仮 受 金	0
外 国 証 券	—	未 払 費 用	10
そ の 他 の 証 券	—	そ の 他 の 負 債	—
貸 付 金	—	退 職 給 付 引 当 金	147
有 形 固 定 資 産	12	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32
土 地	2	賞 与 引 当 金	8
建 物	8	価 格 変 動 準 備 金	—
リ ー ス 資 産	—	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—
建 設 仮 勘 定	—	繰 延 税 金 負 債	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—
無 形 固 定 資 産	54	支 払 承 諾	—
ソ フ ト ウ ェ ア	12	負 債 の 部 合 計	224
の れ ん	—	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	—	資 本 金	1,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	42	新 株 式 申 込 証 拠 金	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	資 本 剰 余 金	228
そ の 他 資 産	304	資 本 準 備 金	13
未 収 保 険 料	1	そ の 他 資 本 剰 余 金	215
代 理 店 貸 借	—	利 益 剰 余 金	1,229
再 保 険 貸 借	0	利 益 準 備 金	236
代 業 務 貸 借	12	そ の 他 利 益 剰 余 金	992
未 収 金	140	繰 越 利 益 剰 余 金	992
預 託 金	36	自 己 株 式	—
仮 払 金	86	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—
前 払 費 用	26	株 主 資 本 合 計	2,458
そ の 他 の 資 産	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—
前 払 年 金 費 用	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—
繰 延 税 金 資 産	58	土 地 再 評 価 差 額 金	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	為 替 換 算 調 整 勘 定	—
支 払 承 諾 見 返	—	株 式 引 受 権	—
貸 倒 引 当 金	—	新 株 予 約 権	—
		純 資 産 の 部 合 計	2,458
資 産 の 部 合 計	2,682	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,682

2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	741
保険引受収益	0
正味収入保険料	0
支払備金戻入額	-
その他の保険引受収益	-
資産運用収益	489
利息及び配当金収入	489
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
その他の運用収益	-
その他の経常収益	251
経常費用	348
保険引受費用	3
正味支払保険金	0
損害調査費	2
諸手数料及び集金費	△ 0
契約者配当金額	-
支払備金繰入額	0
責任準備金等繰入額	1
その他の保険引受費用	-
資産運用費用	-
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
その他の運用費用	-
営業費及び一般管理費用	345
その他の経常費用	-
支払利息	-
貸倒引当金繰入額	-
貸倒損失	-
その他の経常費用	-
経常利益	392
特別利益	-
固定資産等処分益	-
その他の特別利益	-
特別損失	-
固定資産処分損失	-
減損損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他の特別損失	-
税引前当期純利益	392
法人税及び住民税等	5
法人税等調整額	△ 32
法人税等合計	△ 27
当期純利益	419

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度の残高はありません。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
また、代理・代行業務に係る収益は、子会社である少額短期保険業者3社との業務受託契約に基づき一連のシェアードサービスを提供する履行義務を負っております。当該業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度（経過期間）に応じて収益を認識しております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等については、その他の資産に計上し、5年で均等償却を行っております。
- (12) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更

当社は、当事業年度より損害保険会社を営むこととなったため、会社計算規則 第118条に則り、保険業法第110条及び同施行規則第59条の定めに従って計算書類を作成するよう、表示方法を変更しております。

4. 会計方針の変更に関する事項

- (1) 「収益認識に関する計上基準」等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）等を当事業年度の期首から適用しております。それに伴い、従来、消費税等の会計処理は税込方式によっておりましたが、当事業年度の期首から税抜方式に変更しております。
なお、収益認識に関する会計基準第89項の経過措置により、この変更による影響は軽微であります。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、今なお収束時期等を正確に予測することが困難な状況にあります
が、現時点において、将来の事業環境等の予測に当たって同感染症の当社の事業活動への影響は限定的であると判
断しております。よって翌事業年度以降の当社の事業に著しい影響を及ぼすものではないとの仮定のもと、繰延税
金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつき最善の見積りを行っております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 57百万円

有形固定資産の圧縮記帳額はありません。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額 34 百万円

短期金銭債務総額 1 百万円

(3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前） 0 百万円

同上にかかる出再支払備金 0 百万円

差 引 0 百万円

(4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 2 百万円

同上にかかる出再責任準備金 2 百万円

差 引 (イ) 0 百万円

異常危険準備金 (ロ) 1 百万円

計 (イ+ロ) 1 百万円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	当事業年度
未払費用（社保）	0
未払事業税	0
賞与引当金	2
普通備金（IBNR）	0
退職給付引当金	45
役員退職慰労引当金	9
減価償却超過額	0
異常危険準備金	0
入会金	0
繰延税金資産 小計	59
評価性引当額	△ 1
繰延税金資産 合計	58

8. 関連当事者等との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	全管協少額短期保険(株)	所有直接100%	役員の派遣、出向者の受入及び代理代行に係る関連業務受託	業務受託(注1)	66	代理業務貸	10
子会社	エタニティ少額短期保険(株)	所有直接100%	役員の派遣、出向者の受入及び代理代行に係る関連業務受託	業務受託(注1)	66	代理業務貸	1
子会社	ネットライフ火災少額短期保険(株)	所有直接100%	役員の派遣、出向者の受入及び代理代行に係る関連業務受託	業務受託(注1)	66	代理業務貸	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(2) 役員

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三光ソフラインホールディングス(株)	—	役員の受入、福利厚生施設の委託	福利厚生施設の購入、運営費(注1)	2	土地	-
					6	建物	-
					3	福利厚生施設運営費	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の募集条件同等で契約を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は122,915円92銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも2,458百万円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は20,963円98銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は419百万円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

10. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。